



Title	第8章 地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因 : 伊達市における地域住民調査の分析から
Author(s)	濱田, 国佑
Citation	「調査と社会理論」研究報告書, 31, 131-144
Issue Date	2014-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/54994
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN00075302_31_04_28.pdf



第8章 地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因 ——伊達市における地域住民調査の分析から——

濱田 国佑 | 東京女子大学国際教養学部講師

はじめに

1997（平成9）年にアイヌ文化振興法が制定されて以降、北海道では基本計画が制定され、それにもとづいて各種のアイヌ文化振興策が実施されている。具体的には、施策を推進するための基本的方向を①アイヌ文化の保存・伝承、②アイヌ文化の振興とした上で、それぞれの施策の展開を体系的に整理し、必要な施策の推進が行われている。一方、生活支援等の施策については、2002（平成14）年度以降、「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」という名前で基本的な方針が策定されている。この「推進方策」の目的は、「アイヌの人たちの生活の一層の向上を通じ、社会的・経済的地位の向上を図ること」であるとされ、「生活の安定」、「教育の充実」、「雇用の安定」、「産業の振興」、「民間団体の活動の促進」という5つの基本的方向に沿って事業が行われている。

このように、アイヌの人々を対象にした政策は、主に文化振興および生活支援という2つの側面から実施されているといえるだろう。アイヌ民族の人々は、日本社会における少数民族として、長い間差別の対象となってきた。また、和人との間に経済的・社会的な格差も依然として存在し続けている。このような歴史的経緯、あるいはアイヌ民族を取り巻く社会的状況を背景として、国や地方自治体によるさまざまな政策が実行に移されてきたといえる。

しかしながら、一方で、アイヌ民族に対する政策に関して、さまざまな批判が存在することもしかである。たとえば、公的な補助金が投入される各種のアイヌ政策の中には、必ずしも適切とはいえないものがあるのではないかとといった批判が見られる。また、アイヌ政策によって、特定の人々のみが優遇されることになるといった批判も存在する（上山 2012；濱田 2012）。

こうした各種のアイヌ政策に関して、北海道の地域住民、とりわけアイヌ多住地域の住民たちはどのように受けとめているのだろうか。以下では、2013（平成25）年に実施した北海道伊達市における地域住民調査の結果をもとに、地域住民がアイヌ政策に対して抱いている意識の実態、およびその規定要因について検討を行うことにしたい。

北海道の地域住民によるアイヌ政策に対する支持や意識の状況に関しては、すでに濱田（2013）において、新ひだか町民に対する住民調査の結果をもとに、検討が行われている。その結果、まず、アイヌ民族に対する差別の解消、あるいは正しい理解の普及など、総論としての目標については賛成する人がそれなりに多いものの、アイヌの人々に対する個別的な支援や財政支出を含む具体的な政策については、積極的に支持する人が少ないということが明らかになった。また、大学卒や中学卒の学歴の場合、アイヌ政策への支持が高まること、就業状態が無職の場合、アイヌ政策への支持が高まること、出身地が新ひだか町の場合、各種のアイヌ政策に対して否定的な態度が強まること、などの点が明らかになった。

ただし、以上の傾向は、新ひだか町における住民調査の結果によるものであり、当然伊達市にお

ける状況とは異なると考えられる。

社団法人北海道アイヌ協会が発表した資料によると、新ひだか支部の会員数が153人である一方、伊達支部については64人ととどまっており、その規模には2倍以上の違いが見られる。また、2010（平成22）年の国勢調査の結果によると、伊達市の人口は36,278人、新ひだか町の人口は25,419人となっていることから、全住民に占めるアイヌ協会支部会員数の割合は、伊達市で約0.2%、新ひだか町で約0.6%となり、アイヌ民族関係者の割合という点でも伊達市と新ひだか町の間には、差異が存在するといえる。

このように、新ひだか町では、アイヌ民族の人々が比較的多いのにに対し、伊達市ではアイヌ民族の人々の数は非常に限られており、多くの和人参民にとって、アイヌ民族の人々の存在はあまり意識されず、より周縁的な位置づけにあると考えられる。本論文では、こうした地域的な差異にも注目しながら、伊達市におけるアイヌ政策に対する意識の状況について探っていくことにしたい。

第1節 アイヌ政策に対する地域住民の意識

第1項 アイヌ政策に対する意識の地域的差異

伊達市の地域住民は、アイヌ民族に関する各種の政策に対し、どのような意識を抱いているのだろうか。以下では、まず、アイヌ民族に対する施策として重視するものを尋ねた質問に対する回答の分布を見ていくことにしよう（図8-1）。

アイヌ政策として重視するものを、複数回答形式でいくつでもあげてもらったところ、「差別のない社会をつくる」という回答が最も多く、その割合は全体の62.0%に達していることがわかる。次いで多いのが、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という回答であり、全体の53.8%が選択している。また、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という回答も多い。一方、「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的支援の拡充」といった回答を選択する人の割合はいずれも10%程度にとどまっている。

このような結果を見ると、「アイヌ民族に対する差別の解消」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」「アイヌ語・アイヌ文化を守る」といったアイヌ文化の保存・振興策、あるいはアイヌ民族に関する知識の啓発活動などの政策については支持する人が半数を超えているものの、アイヌの人々に対する生活支援策については、これを重視する人は少なく、あまり支持が得られていない状況だといえるだろう。

こうしたアイヌ政策に対する支持に関して、地域的な差異は見られるのだろうか。以下の表8-1は、新ひだか町における政策支持の結果を併せて示したものである。これを見ると、新ひだか町においても、「差別のない社会をつくる」「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」といった項目における選択割合が高く、生活支援策に関する項目の選択割合は低いという傾向が確認される。やはり、いずれの地域においても、文化の振興や正しい知識・理解の提供といった一般的な政策に関しては同意するものの、生活支援策などの個別具体的な政策に関しては、否定的な立場を取る人が多いといえる。

ただし、新ひだか町は、伊達市と比べて全般的に各種のアイヌ政策を支持する人の割合が低く、こうした点で差異が存在するといえる。伊達市の場合、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という項目を選択した人の割合が47.6%に達しているのにに対し、新ひだか町においてその割合は38.6%にと

どまっている。また、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という項目に関しても、伊達市では53.8%が選択する一方、新ひだか町では42.2%の支持にとどまっており、それぞれ10ポイント程度の差異が見られる。一方、「アイヌ民族に対する特別な政策は行うべきではない」という回答については、伊達市が23.6%であるのに対し、新ひだか町では37.1%と10ポイント以上高くなっている。このように、伊達市と新ひだか町を比較した場合、伊達市の方が差別の解消、アイヌ文化の振興などの政策に対して、肯定的な回答をする割合が高いという傾向が存在するといえるだろう。新ひだか町では、アイヌ民族の存在が身近であるがゆえに、アイヌ民族を対象にした政策に対して反発を感じる層も一定の割合で存在しているのではないかと考えられる。

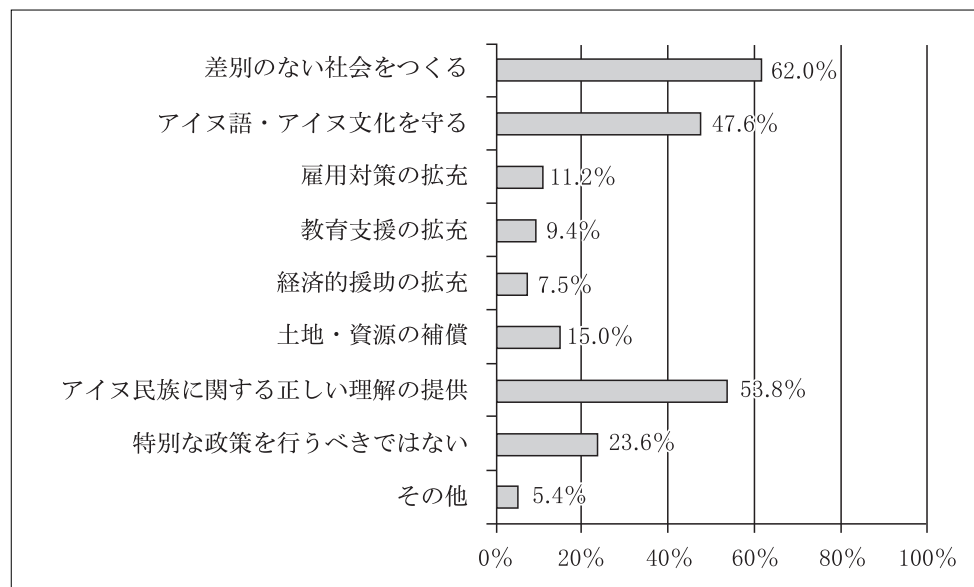


図8-1 アイヌ政策として重視するもの（複数回答）

表8-1 伊達市および新ひだか町の両地域におけるアイヌ政策に対する支持の割合

	伊達市	新ひだか町
差別のない社会をつくる	62.0%	55.3%
アイヌ語・アイヌ文化を守る	47.6%	38.6%
雇用対策の拡充	11.2%	10.0%
教育支援の拡充	9.4%	10.0%
経済的援助の拡充	7.5%	6.7%
土地・資源の補償	15.0%	9.0%
アイヌ民族に関する正しい理解の提供	53.8%	42.2%
特別な政策を行うべきではない	23.6%	37.1%
その他	5.4%	8.8%

第2項 アイヌ政策に対する意識の世代的差異

続いて、アイヌ政策に対する意識の世代的な差異について確認していくことにしよう。濱田(2013)において、新ひだか町における政策支持の世代的差異を検討したところ、「差別のない社会の実現」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」といった項目において、世代による差が見られた。いずれの項目についても、年齢層が高いほど重視する割合が高まっており、アイヌに対する差別の解消や雇用対策あるいは教育支援の拡充により積極的であるという傾向が見られる。

以下の表８－２は、伊達市におけるアイヌ政策に対する意識を世代別に示したものである。結果を見ると、「差別のない社会をつくる」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的援助の拡充」「土地・資源の補償」「アイヌ民族に対する正しい理解の提供」といった項目において、統計的な有意差が見られる。たとえば、「教育支援の拡充」を選択した人の割合は、60～70歳代において14.1%であるのに対し、20～30歳代では約半分の7.1%にとどまっている。40～50歳代に関してはさらに少なく、「教育支援の拡充」が重要だと考える人の割合はわずか3.5%にすぎない。また「雇用対策の拡充」や「経済的援助の拡充」においても同様の傾向を示しており、40～50歳代において、支持が最も低くなっているのである。40～50歳代は家族を扶養し、家計を支える中心的な世代であると考えられる。実際、個人収入も他の世代と比較して相対的に高い。このように苦労しながら家計を支えているという現在の状況が、アイヌ民族のみを対象にした各種の生活支援策に対して、消極的な態度を取らせることになっているのかもしれない。

60～70歳代の高齢者世代において各種の政策支持が高いという傾向は、新ひだか町における調査結果からも確認されている。高齢者にとっては、アイヌ民族に対する差別や経済的格差が、より現実的なものとして認識されており、アイヌの人々に対する差別の解消や経済的な支援、あるいは教育的な支援が、重要な課題として認識されているといえるだろう。一方、若年層の場合、アイヌ民族に関する正しい理解の提供などの啓発活動がより重要だと認識されているといえる。

表８－２ アイヌ政策として重視するもの（複数回答・年齢別）

	20～30代	40～50代	60～70代	χ^2 検定
差別のない社会	55.3%	55.0%	68.9%	**
アイヌ語・アイヌ文化	52.9%	47.0%	46.6%	
雇用対策	8.2%	6.4%	15.2%	**
教育支援	7.1%	3.5%	14.1%	***
経済的援助	5.9%	4.0%	10.2%	*
土地・資源	4.7%	15.8%	17.3%	*
正しい理解	61.2%	56.9%	49.1%	+
特別な政策を行わない	27.1%	22.3%	23.3%	
その他	8.2%	4.0%	5.7%	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第３項 出生地によるアイヌ政策に対する意識の差

濱田（2013）による、新ひだか町における地域住民調査の分析では、回答者の出身地域によってアイヌ政策に対する意識が異なるという傾向が見られた。具体的には、新ひだか町出身の方が、道内他地域の出身者あるいは道外出身者に比べ、「差別のない社会の実現」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」といった項目に対する支持の割合が低いという結果が確認された。このように、地元出身者の政策支持が弱いという傾向は、伊達市においても見られるのだろうか。

各種のアイヌ政策に対する意識を、回答者の出身地域別に示したものが、以下の表８－３である。カイ二乗検定を行った結果、出身地域による有意な差が見られた項目は１つもなく、出身地域による回答の傾向に大きな差は見られなかった。

先にも述べたように、新ひだか町では、新ひだか町の出身者が各種のアイヌ政策に対して否定的な立場を取る傾向が見られた。これは、新ひだか町においてアイヌ民族が身近な存在であり、アイ

ヌ民族を対象にした政策を実際に見聞きすることが多いために、とくに新ひだか町で生まれ育った人々の間で、アイヌ民族を対象にした政策に対する反発が強まっているのではないかと考えられる。一方、伊達市においては、アイヌ民族の人の居住の割合が低く、伊達市出身者にとっても身近な存在ではなかったため、出身地域による影響がとくに見られないのだと考えられる。

表 8－3 アイヌ政策として重視するもの（複数回答・出身地域別）

	伊達市	道内	道外	χ^2 検定
差別のない社会	61.9%	61.4%	66.7%	
アイヌ語・アイヌ文化	44.2%	49.7%	49.1%	
雇用対策	10.7%	11.7%	8.8%	
教育支援	7.6%	9.5%	14.0%	
経済的援助	8.1%	7.0%	7.0%	
土地・資源	13.2%	14.6%	22.8%	
正しい理解	53.8%	52.5%	59.6%	
特別な政策を行わない	23.4%	22.5%	28.1%	
その他	5.6%	5.1%	7.0%	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第 4 項 アイヌ政策に対する意識の学歴差

最後に、回答者の学歴による差異について確認してみることにしよう。以下の表 8－4 は、アイヌ政策として重視するものの割合を学歴別に示したものである。カイ二乗検定の結果を確認すると、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「土地・資源の補償」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という 3 つの項目において、統計的な有意差が確認された。

「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という項目に関しては、中学および高校卒の場合、重視する政策としてあげる人の割合が 40% 程度にとどまっているのに対して、専門学校・高等専門学校・短期大学卒および大学卒以上の学歴を持つ場合は、いずれも過半数の人が重視する政策として選択をしている。また、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という項目に関しても同様の傾向を示しており、中学および高校卒の学歴と比べて、専門・高専・短大卒および大学以上の学歴において、選択割合が高くなっている。

濱田（2013）における新ひだか町の分析結果では、「教育支援の拡充」や「雇用対策の拡充」といった項目において、中学卒および大学以上の学歴の場合に選択割合が高く、高校卒、専門高専短大卒の場合に選択割合が低いという「U字型」の分布が見られたが、伊達市においても同様の傾向が存在しているのだろうか。

再び表 8－4 に目を移してみると、「土地・資源の補償」という項目に関しては、「中学」および「大学以上」で選択割合が高い「U字型」の分布が見られるものの、「教育支援の拡充」や「雇用対策の拡充」では統計的な有意差が見られず、それほどはっきりした傾向が存在するとはいえない。

表 8－4 アイヌ政策として重視するもの（複数回答・学歴別）

	中学	高校	専門高専短大	大学以上	χ^2 検定
差別のない社会	65.4%	62.7%	58.3%	62.0%	*
アイヌ語・アイヌ文化	41.0%	43.7%	56.5%	56.0%	
雇用対策	11.5%	11.2%	10.4%	12.0%	
教育支援	14.1%	7.8%	8.7%	10.0%	
経済的援助	5.1%	7.8%	6.1%	10.0%	+
土地・資源	17.9%	11.9%	13.9%	22.0%	
正しい理解	42.3%	48.1%	64.3%	65.0%	
特別な政策を行わない	23.1%	24.6%	19.1%	27.0%	
その他	6.4%	4.1%	4.3%	8.0%	***

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

また、新ひだか町では、選択した項目数の合計についても「U字型」の分布を示していた。つまり、中学卒および大学以上の学歴を持つ場合、高校卒および専門・高専・短大卒と比べ、アイヌ政策として重視するものとして選択した項目数の平均が多いという関係が見られたのである。そこで、新ひだか町の場合と同様に、アイヌ民族に対する政策としてあげられた「差別のない社会」、「アイヌ語・アイヌ文化」、「雇用対策」、「教育支援」、「経済的支援」、「土地・資源」、「正しい理解」の7項目のうち、各回答者が選択した項目の総数を計算してみた（表 8－5）。その結果、伊達市においては「U字型」の分布は確認できず、平均値が一番高いのは大学以上（2.37）であり、次いで多いのが専門・短大・高専卒（2.18）という結果であった。

表 8－5 重視するアイヌ政策として選択した項目数

学歴	平均値	度数	標準偏差
中学卒	1.97	78	1.53
高校卒	1.93	268	1.47
専門短大高専卒	2.18	115	1.55
大学卒以上	2.37	100	1.75
合計	2.07	561	1.55

p=.081（一元配置分散分析）

このように、伊達市においては、大学以上の学歴を持つ場合、あるいは専門・短大・高専卒の場合に、アイヌ政策に対して肯定的な態度を示す傾向がある程度存在するものの、差が見られたのは「アイヌ語・アイヌ文化を守る」あるいは「アイヌ民族に関する正しい理解を提供する」といった一般的な目標を掲げたいいくつかの項目にとどまっている。一方、「教育支援の拡充」や「雇用対策の拡充」といった具体的な政策に関しては、学歴による差はとくに見られないといえるだろう。

第2節 アイヌ政策に対する意識の規定要因

第1節では、アイヌ政策に対する意識と年齢、出身地域、および学歴との関連について検討を行った。その結果、年齢層が高いほど、アイヌ政策に対して肯定的な回答をする割合が増えるという傾向が見られた。また、学歴が上がる場合、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」、「アイヌ民族に対する正しい理解を提供する」といった政策に対する支持が高まる傾向があるといえる。その一方、新ひだか町の場合と異なり、回答者の出身地域は、アイヌ政策に対する意識にほとんど影響を与えてい

なかった。

以上はいずれも2変数間の関連を確認したものであり、他の変数の影響を統制した上でも同様の傾向が見られるかについては疑問が残る。そこで、以下では、多変量解析の結果を確認してみることとする。

独立変数として用いるのは、年齢、性別（男性、基準カテゴリは女性）、学歴（中学、専門高専短大、大学、基準カテゴリは高校）、就業状態（経営・役員、自営家族従業、パート・アルバイト、無職・学生、基準カテゴリは常時雇用）、出身地域（伊達市、道外、基準カテゴリは道内）に関する各変数である。また、アイヌ民族との交流の頻度をあらわす変数を統制のために用いた。各変数の詳しい内容は、以下の表8－6のとおりである。

表8－6 使用する変数の概要

変数	変数の情報
アイヌ政策に対する全般的支持	「今後、アイヌ民族に関する施策はどうあるべきだと思いますか」という質問に対して、複数回答可能な以下の7つの選択肢から選んだ項目の数。 「差別が起こらない社会をつくるべき」 「アイヌ語・アイヌ文化などを守るべき」 「雇用対策を拡充すべき」 「教育支援を拡充すべき」 「経済的な援助を拡充すべき」 「土地・資源を返還すべき」 「正しい理解を提供すべき」
経済支援拡充	「経済支援を拡充すべき」を選択=1，非選択=0
正しい理解の提供	「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」を選択=1，非選択=0
年齢	年齢
性別 男性ダミー	男性=1，女性=0
学歴 中学 高校（基準カテゴリ） 専門・高専・短大 大学以上	中学卒=1，その他の回答者=0 専門・高専・短大卒=1，その他の回答者=0 大学卒以上=1，その他の回答者=0
就業状態 経営・役員 常時雇用（基準カテゴリ） 自営・家族従業 パート・アルバイト 無職・学生	経営者・役員=1，その他の回答者=0 自営業・家族従業者=1，その他の回答者=0 パート・アルバイト=1，その他の回答者=0 無職・学生=1，その他の回答者=0
出身地域 新ひだか町 道内（基準カテゴリ） 道外	新ひだか町出身=1，その他の回答者=0 道外出身=1，その他の回答者=0
アイヌとの交流	あなたは普段、アイヌの人たちと交流がありますか。 よくある=4，たまにある=3，あまりない=2，ほとんどない=1

まず、アイヌ政策に対する全般的な支持を従属変数にした重回帰分析の結果を以下の表8－7で確認してみることしよう。

分析結果を見ると、自由度調整済み決定係数（R2乗値）の値が低く、モデルはデータをうまく説明していないといえる。有意な効果を与えている変数としては、まず「大学」が正の影響を与えており、大学以上の学歴の場合、アイヌ政策に対する全般的な支持は高まる傾向が存在するといえる。また、「アイヌ民族との交流」も正の影響を与えており、アイヌの人との交流の機会が多いほど、アイヌ政策に対する全般的な支持が強まるといえる。

濱田（2013）における新ひだか町の分析結果と比較すると、新ひだか町でも「大学以上」や「アイヌとの交流」が同様に政策支持に影響を与えているものの、そのほかに「無職・学生」の場合に

アイヌ政策に対する支持が強まるという効果、さらには新ひだか町出身者の場合、アイヌ政策に対する支持が弱まるという効果が確認されている。このように、新ひだか町では、職業や回答者の出身地によってアイヌ政策に対する支持がある程度説明されるものの、伊達市では学歴以外の効果は見られず、回答者の属性による説明力が低いといえるだろう。

表 8－7 アイヌ政策に対する全般的支持の規定要因

	B	S.E.
定数	1.236	.333
年齢	.007	.006
性別（男性ダミー）	-.016	
学歴		
中学	-.117	.213
高校（基準）		
専門・高専・短大	.233	.178
大学以上	.545**	.198
就業状態		
経営・役員	-.142	.409
常時雇用（基準）		
自営・家族従業	.217	.259
パート・アルバイト	.032	.211
無職・学生	.276	.189
出身地		
新ひだか町	-.050	.147
道内（基準）		
道外	-.050	.232
アイヌとの交流	.141+	.081
調整済 R2 乗	.013	
F 値	1.595 +	
N	526	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

それでは、個別のアイヌ政策に対する支持の規定要因についてはどのような傾向が見られるだろうか。以下では、「経済支援の拡充」および「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」の選択／非選択を従属変数にした二項ロジスティック回帰分析を行うことにする。独立変数は、先の重回帰分析と同じ変数を用いた。結果を示したのが、以下の表 8－8 である。

分析結果を確認すると、まず「経済的支援の拡充」に関しては、「自営・家族従業」あるいは「無職・学生」といった就業状態が影響を与えていることがわかる。いずれも正の影響を与えており、「自営・家族従業者」あるいは「無職・学生」の場合、基準である「常時雇用」労働者と比べて、アイヌ民族の人々への経済支援を拡充すべきだと答える確率が高まるという傾向が存在するといえる。一方、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という項目に関しては、「専門・高専・短大」や「大学以上」などの学歴に関する変数が影響を与えていることがわかる。具体的な影響の内容としては、「専門・高専・短大」あるいは「大学以上」の学歴の場合、高校卒の学歴を持つ人と比べて、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という項目を選択する確率がより高いということになる。

このように、個別のアイヌ政策に対する支持に関しては、政策の内容によってその規定要因が大きく異なっている。ただし、新ひだか町における分析結果と比べると、全般的に疑似決定係数の値は低く、回答者の属性による影響力は小さいといえるだろう。

表 8-8 個別のアイヌ政策に対する支持の規定要因

	経済支援拡充		正しい理解の提供	
	B	S.E.	B	S.E.
定数	-3.804 ***	.905	-.122	.451
年齢	.002	.014	-.007	.008
性別（男性ダミー）	-.212	.378	-.043	.193
学歴				
中学	-.594	.583	-.122	.285
高校（基準）				
専門・高専・短大	-.502	.533	.673 **	.244
大学以上	.539	.479	.701 *	.271
就業状態				
経営・役員	.513	1.165	.866	.619
常時雇用（基準）				
自営・家族従業	1.581 *	.665	.279	.353
パート・アルバイト	.572	.705	.252	.284
無職・学生	1.534 **	.569	.122	.255
出身地				
伊達市	.068	.380	.001	.198
道内（基準）				
道外	-.345	.653	-.057	.317
アイヌとの交流	.175	.189	.190 +	.111
NagelkerkeR2 乗	.087		.059	
N	526		526	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第 3 節 アイヌ政策に対する意識の具体的内容

第 2 節までは、伊達市の地域住民に対するアンケート調査の結果をもとに、アイヌ政策に対する意識の状況について検討を行ってきた。

その結果、アイヌ文化の振興やアイヌ民族に関する知識の啓発活動といった政策目標に関してはある程度の支持が見られるものの、アイヌ民族に対する経済的支援や教育支援などの具体的な支援策に対する支持は低いことが明らかになった。また、伊達市は新ひだか町と比べて、アイヌ政策に対する支持は全般的に高いものの、回答者の属性による説明力が弱いことなどが明らかになった。

そこで、以下では、伊達市民に対するインタビュー調査の結果をもとに、どのようなロジックによって各種の政策に対する意識が語られているのかという点について確認してみることしたい。伊達市民によるアイヌ政策に対する態度としては、大きくわけて以下の 3 つが存在すると思われる。第 1 は、アイヌ文化の振興・保存といった政策に関しては、その必要性を認めているものの、アイヌの人々に対する個別的な生活支援策などについては不要とする立場である。第 2 は、アイヌの人々は先住民族であったのだから、かつて和人が奪った土地や資源を返還すべきだという立場である。第 3 は、アイヌの人々に対する特別な支援は必要ないとする立場である。以下では、それぞれの立場にもとづく語りの内容を確認してみることとする。

まず、第 1 の立場については、以下の対象者【13】のような語りが見られる。【13】は、観光タクシーの乗務員をしており、アイヌ関連施設にも訪れる機会が多く、そうした経験を通じてアイヌ文化を守るべきだと思うようになったと語っている。また、アイヌの人々は先住民族であるのだから、そうした人々に対する感謝が必要とも語っている。ただし、一方で、アイヌの人々は和人と同じ生活をしていて、年金も受給しているので教育や生活などにおける支援政策に関しては、とくに必要はないとの認識を持っている。

【13】 老年、男性、既婚

観光タクシーの乗務員をしていて、アイヌ文化を守るべきだと思うようになった。

蝦夷の地は最初にアイヌがいて、われわれが後から入ってきた。アイヌがいたから現在のわれわれの生活がある。最初から住んでいた先住民族に対する感謝が必要。

アイヌへの教育や生活補助については、和人と同じ生活をしていて、年金も受給しているので、とくに必要ないのでは。

また対象者【18】も、アイヌの伝統文化を残すことの重要性は認めつつも、アイヌと和人との混血が進むことで人種的な差はなくなっており、アイヌ民族だけを対象にしていろいろな支援策を行うと、逆の差別になってしまうのではないかと語っている。また、アイヌの人々の中には、こうした制度を悪用する場合もあるのではないかと認識も示している。

【18】 老年、男性、既婚

アイヌの伝統文化は守っていかなければならないと思うが、観光で残すというのはちょっと違うと思う。

2代3代と混血が進めば、ほとんど融合されて人種的なものはなくなり、アイヌの人と和人と差がなくなっている。融合された形でやった方がいいのかもしれない。アイヌの人たちだけにいろいろな補助をするということが逆の差別になってしまうのではないかと思う。アイヌだと言っている人は、それをうまく利用しようとしている。

次に、アイヌの人々に土地・資源を返還すべきだという点を強調する第2の立場について確認してみることにしよう。たとえば対象者【7】は、曾祖父がかつて山や土地を保有していたが、それはアイヌの人々を騙して取ったものではないかと述べており、こうした土地や資源については、アイヌの人々に返還すべきだと語っている。その一方、現在のアイヌに対するさまざまな補助金や教育支援策などについては、「どういう理由でウタリ資金ができたのか、根本的な意味がわからないので答えられない」と語っている。このように、現在の様々なアイヌ支援政策に関しては、その成立の経緯や意義に関する正確な情報が伝えられていないため、それに対して何らかの意見を積極的に表明することに戸惑いを感じている様子がうかがえる。

【7】 老年、男性、既婚

国の政策的なことでは、もう少しアイヌの人たちを優遇するようなこと、昔に帰れるようなことはやったらいいと思う。

もともとアイヌの土地だったところはアイヌの人に返した方がいい。曾祖父はあちこちに山や土地をもっていたが、それは仙台から来た際、アイヌから騙して取ったのだと思う。

アイヌの人たちにウタリ資金を提供することについては、どういう理由でウタリ資金ができたのか、根本的な意味がわからないので答えられない。昔アイヌの人を騙したから、お詫びの気持ちでウタリ資金とか奨学金を出しているのか、それとも和人もアイヌもないから、和人と同じようにアイヌにも出すという意味で出しているのか、どういう意味で出しているのか、その

辺がわからない。

また、対象者【10】の老年男性も、アイヌの人々に土地・資源を返還すべきだとの考えを持っている。対象者【10】は、「アイヌの人々は昔漁ができるいい場所に住んでいたのに、国に土地を没収され、それが和人に払い下げられた」、「今は電気がついているが、電気が通ったのは最後だった」と述べ、そういうことを実際に見聞きしてきたので、アイヌの人々に補償をすべきだという考えを持つようになったと自らの経験を語っている。

【10】 老年、男性、死別

アイヌの人は漁ができるいい場所に住んでいたのに、和人に土地を取られて奥の山の方へ追いやられたり、戦争前には国の土地にするために土地を没収されたりした。後に、その土地を民間に払い下げる時も、アイヌではなくて和人に払い下げられた。今は電気がついているが、電気が通ったのも最後の最後だった。そういうことを聞いているし見ている。アイヌが辛い目にあってきたことをみんな知るべきだし、補償するべきだと思う。

最後に、アイヌの人々に対する特別な政策は必要ないとする第3の立場については、まず対象者【16】のような事例が確認される。対象者【16】は、伊達でアイヌを対象にした政策をしているとは聞いていないので、アイヌ民族を対象にした特別な政策は必要ないのではないかと自らの考えを語っている。

【16】 老年、男性、既婚

伊達でとくにアイヌを対象にした政策をしているとは聞いていない。特別な政策は行うべきではないと思う。

また、対象者【15】も、伊達市ではアイヌの人が何人かいる程度なので、特別な政策は必要ないのではと自らの考えを語っている。このように、特別な政策は必要ないという認識を持っている人の中には、伊達市の現状に関して、アイヌ民族の人の数が非常に少なく、アイヌ民族を対象にした政策は、とくに行われていないとの認識を持つ人が存在する。こうした現状認識があるため、アイヌ政策の必要性はとくに意識されず、現状のままでかまわないという考えが持たれているように思われる。

【15】 老年、男性、既婚

伊達市ではアイヌの人が何人かいるかという程度だと思うので、人口に占める割合も少ないし、とくに差別さえしなければいいのではないかとと思う。

ただし、その一方で、アイヌ民族のみを対象にした政策に不公平感を感じているからこそ、アイヌ政策に対して否定的な意見を表明する人も存在している。対象者【31】は、アイヌ民族のみを対象にした農業資金があると聞き、不平等だという感想をもったと語っている。また対象者【28】は、

かつてアイヌの同級生が苦勞しているのを見たが、現在の社会において、それほど差別は存在していないのではないかと述べている。さらに、現在のアイヌ支援策は「手厚くしすぎ」であり、それに甘えている人がいるのではないかと認識も示している。

【31】 老年、女性、死別

平取では農業にも資金が出た。ハウスも10分の1くらいの金額で建つので、直すよりたくさん建てた方がいいということで、嘘か本当かわからないけれど、たくさんハウスを建てたと聞いている。それは不平等だという感じをもった。

【28】 老年、女性、既婚

高校時代に、同級生が成績はいいのに就職で苦勞していたが今はそんなに差別しているだろうか。

あんまり手厚くしすぎるとそれに甘える人が出てくる。今はあまりにも生活保護でも全部やりすぎていて、若い人でも働かなくてももらえるというようなところには違和感がある。

以上のような調査対象者の語りを見ると、アイヌに対する過去の差別や不平等については、その存在を認め、何らかの対策が必要だと考える人が多いものの、現在におけるアイヌ民族の問題や不平等については、その存在を認めない、あるいは十分に認識されていない状況が存在するといえる。こうした状況が、アイヌ文化の振興・保存やアイヌ民族に関する知識の啓発などの政策には賛成する一方、現在のアイヌ民族に対する各種の支援策に関してはそれほど重視しないという、伊達市民のアイヌ政策に対する態度を生み出しているのではないかと思われる。

第4節 まとめ

本章では、国や北海道による各種のアイヌ政策に対して、伊達市に居住する地域住民がどのような意識を持っているのかを、地域住民調査の結果をもとに明らかにしてきた。

その結果、新ひだか町と比べて、伊達市では「アイヌ語・アイヌ文化を守る」、「差別のない社会をつくる」、「アイヌ民族に関する正しい理解を提供する」といった項目において支持が高くなっていったものの、「雇用対策の拡充」、「経済支援の拡充」、「教育支援の拡充」といった政策に関しては、新ひだか町の調査結果とそれほど変わらず、支持が低い状態にとどまっていた。

次に、回答者の属性による政策支持の差異を検討したところ、多くの項目において世代による差が確認された。基本的には、年齢層が高いほど、各種のアイヌ政策に対する支持が増えるという傾向が見られる。ただし、「教育支援の拡充」、「経済支援の拡充」、「雇用対策の拡充」といった項目に関しては、「60～70歳代」に次いで支持が高いのが「20～30歳代」となっており、「40～50歳代」における支持が最も低くなっていた。「40～50歳代」は、家族を扶養する中心的な世代であるため、アイヌ民族のみを対象にした支援策に対する不公平感が強いのではないかと考えられる。こうした傾向は、新ひだか町における分析結果とも一致しており、北海道の地域において一般的に見られる傾向なのではないかと考えられる。

続いて、回答者の出身地域による回答傾向の差異を確認してみたが、すべての項目において統計

的な有意差が確認されなかった。新ひだか町における調査では、新ひだか町出身であることが、各種の政策支持を低めるという影響が見られたが、伊達市の場合、回答者の出身地域は、アイヌ政策に対する支持に影響を与えていないといえる。新ひだか町では、アイヌ民族の人々が相対的に身近な存在であるため、アイヌ民族のみを対象にした各種の政策の存在を認識し、実際に利用した人の経験を見聞きする機会も多いと考えられる。こうした状況が、新ひだか町出身者の政策支持を低めているといえるのではないだろうか。一方、伊達市では、アイヌ民族の人々と接する機会が相対的に少ないため、アイヌ民族やアイヌ民族を対象にした各種の政策が、普段意識されることは比較的小さいと考えられる。そのため、伊達市においては出身地域による影響が見られないのだろう。

学歴に関しては、いくつかの項目において、学歴が高い場合に政策に対する支持が強まるという傾向が見られたが、新ひだか町の場合ほどはっきりした効果は見られなかった。また、新ひだか町では、中学卒の学歴と大学卒以上の学歴の場合に、「教育支援の拡充」などの政策に対する支持が高まるという関係が見られたが、伊達市において同様の傾向は見られなかった。新ひだか町では、アイヌ民族が相対的に身近な存在であるため、アイヌ民族を対象にした各種の生活支援策を梃子にして、より広範な人々を対象にした支援策の拡充、あるいは生活水準を向上させる機会の拡大が、主に学歴が低い層において期待されているのかもしれない。伊達市においては、アイヌ民族を対象にした政策に対する認識自体があまり浸透していないため、政策に対する期待が広まっていないのではないかと考えられる。

また、アイヌ政策に対する支持を従属変数にした多変量解析を行ったところ、新ひだか町における分析結果と比較して、伊達市における分析結果は、回答者の属性による説明力が低いという結果が確認された。伊達市において、アイヌ政策に対する意識は、回答者の社会的属性によってあまり左右されず、それほど明確な争点になっていないという状況が示唆される。

最後に、伊達市において、各種のアイヌ政策に対する支持／不支持がどのようなロジックによって語られているのかという点について、伊達市民に対するインタビュー調査の結果をもとに検討を行った。

まず、アイヌ語やアイヌ文化は守るべきだと考えるものの、各種の生活支援策に対して否定的な立場を取る人の語りについて確認すると、アイヌの人々のみを対象にした政策を行うことは逆差別になるのではないかといった意見、アイヌの人々は和人と同じ生活をしているなどの認識が見られた。その一方、アイヌ文化を守ることについては肯定しており、最初から住んでいた先住民族に対する感謝が必要とも語っている。

次に、「土地・資源を補償すべき」だと考える人々の語りについて確認すると、アイヌの人々に対する過去の差別および抑圧の歴史に関する指摘が見られた。また、こうした過去の歴史に対する認識をもとにして、土地・資源を補償すべきとの考えが語られていた。

最後に、「特別な政策を行うべきではない」とする人々については、伊達市が現在、何かやっているとすることを聞かないので、特別な政策は必要ないとする考え方、あるいは伊達市にはアイヌの人々はほとんどいないので、特別なことを行う必要はないといった認識などが見られた。また、アイヌ民族のみを対象にした政策に対して不公平感を感じている人の場合、その語りにおいて特別な政策は必要ないとする点が強調されていた。

このように、伊達市における地域住民の調査結果を見ると、アイヌ民族に対する過去の差別・抑

庄の歴史に関しては、ある程度その認識が共有されている。そのため、アイヌ文化の振興・保存や土地・資源の補償を行う必要があるとの考えを示す人が、高齢者を中心に一定の割合で存在しているといえる。しかしながら、現在のアイヌの人々に関する不平等や生活の状況については、ほとんど認識されていないことがわかる。

したがって、政策として重視されるのはあくまでも過去の清算にとどまる。つまり土地・資源を補償し、失われつつあるアイヌ文化を尊重することについては重視されるものの、現在、不平等な状況に置かれている人々が存在するという認識はほとんど浸透しておらず、それゆえ、現在のアイヌ民族の人々に対する各種の支援策も重要な課題として認識されないのだといえる。

とはいえ、現在もなお、アイヌの人々の教育達成が低く、収入も低いという事実は厳然として存在している（中村 2010；野崎 2010）。アイヌ民族の人々の問題を過去の「歴史」問題として片づけてしまうのではなく、現在の問題として捉えることが必要なのではないだろうか。また、そのためには、アイヌ民族の人々が現在置かれている状況を今後さらに明らかにし、広く発信していくことが求められているといえるだろう。

参考文献

- 濱田国佑, 2012, 「アイヌ社会における差別の問題——生活史から見る民族内差別」小内透編著『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その2 現代アイヌの生活の歩みと意識の変容——2009年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書』北海道大学アイヌ・先住民研究センター, 157-68.
- , 2013, 「アイヌ政策に対する評価」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 136-47.
- 中村康利, 2010, 「労働と収入の実態」小内透編著『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その1 現代アイヌの生活と意識——2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書』北海道大学アイヌ・先住民族研究センター, 27-48.
- 野崎剛毅, 2010, 「教育不平等の実態と教育意識」小内透編著『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その1 現代アイヌの生活と意識——2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書』北海道大学アイヌ・先住民族研究センター, 59-71.
- 上山浩次郎, 2012, 「エスニックな社会運動への参加と意識——アイヌ協会がもつ生活上の意味」小内透編著『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その2 現代アイヌの生活の歩みと意識の変容——2009年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書』北海道大学アイヌ・先住民研究センター, 183-93.

（濱田 国佑）